

## (論文内容の要旨)

台湾の経済発展は、権威主義体制を背景とする発展型国家仮説によって説明されるのが通例であるが、1990年代の金融自由化はこうした体制にどのような影響を与えたのであろうか。本論文は、この問いに、商業銀行（以下、商銀）新設、公営銀行の民営化、基層金融（就中農協信用部）改革という三つの事例の政治過程を詳細に分析することによって答えようとする。結論を先取りすれば、本論文は、台湾における金融自由化は、従来の権力や統制構造を温存しようとする「みせかけの自由化」にすぎなかったという。このような不完全な自由化ゆえに、台湾は1997年のアジア通貨危機を回避することが出来た。

台湾の金融自由化に関しては、グローバル化、より端的に言えばアメリカの圧力によるものであるという説と国内的要因を重視する説があるが、両者は複雑に絡み合っている。グローバル化の圧力は否定できないが、台湾政府は、その圧力を利用して自らの政治目的を達成しようとした。その意味では、国内的要因説は正しいが、従来の説では国民党の党利党略などが指摘されるに止まり、政治過程のダイナミズムが明らかにされていない。これに対して、本論文は、政権党や政府内の分岐、さらには財閥、農漁協、労働組合などの社会的アクターを視野に収め、各アクターの戦略と行動から、丹念に自由化の政治過程を分析している。

著者は、まずアメリカの自由化圧力に対して、台湾の金融自由化が、金融市場を支配していた公営銀行の民営化ではなく周辺の民間商業銀行の新設からスタートしたこと、しかもアメリカが最も強力に求めていた外国資本の参入に先立って、国内資本の金融参入を先行したのはなぜかを問う。著者によれば、台湾政府にとって、アメリカの圧力を無視することは困難であり、しかも自らが求めていたGATT/WTO加盟を果たすためにも金融自由化は避けて通れない課題であった。しかしながら、この課題に取り組むとき、従来の政府による金融システムの統制機能を損なわないようにすることが至上命題であった。であるがゆえに、金融システムに与える影響の小さな民間商銀改革にまず着手した。しかも外国資本の影響力増大を恐れ、国内資本の参入を優先したのである。

次に金融自由化の最大の懸案である公営銀行の民営化については、省政府が自らの権益を守るため激しく反し、改革は難航した。しかし中央政府が省政府の権限縮小を目的とする行政改革案を決定すると、省政府は、民営化による損失を最小限に抑えるため、改革前に民営化を実現しようとするようになった。公営銀行民営化に際して、政府の最大の懸念は財閥の影響力が増大し、行政の統制権が脅かされることであった。そこで政府は、株式の一般公開や従業員の先行購入などを通じて大衆資本主義を実現し、それによって財閥の株式支配を防いだ。公営銀行の最大の株主は今日でも政府であり、また改革によって財政部の監視・監督機能はむしろ強化されている。

信用組合と農協信用部からなる基層金融機構は、自己資本率が低く、不良債権問題が深刻化したため、2000年代金融改革の焦点となった。なかでも問題となったのは、農協信用部であった。それは独立の金融機関ではなく、農協の下

部組織であり、他の金融機関が嫌う農地を担保とする貸出を行うことによって恩顧主義的ネットワークを形成し、しばしば腐敗の温床となってきた。国民党政権は、こうした問題を認識しながらも、地方権力に依拠し政権を維持してきたため、改革には及び腰であった。しかし、2000年成立した民進党政権は、構造的に不良債権問題を解決できない農協信用部の全廃の方針を打ち出す。それが敵対する国民党の支持基盤であること、しかも民主化以後勢力が衰退傾向にあることから決断したものと思われるが、予想を上回る農漁協による全国的な反対運動の組織化を前に、方針撤回を余儀なくされる。

以上三つの金融改革の事例を通じてわかるのは、グローバル化という外部からの圧力に対して、台湾政府は唯々諾々と従ったわけではなく、国内的な事情を考慮しながら、独自の政策を展開したということである。台湾は、金融自由化のなかでも、従来の統制機能を維持、ある面では強化さえした。とはいえ、民主化後の政治が、それ以前とは同じではありえない。社会的に多様な利害が政治に反映されるようになってきており、それに対応する戦略や権力資源動員の重要性が、台湾政治において高まっているといえよう。

以上のように、本研究において、台湾においては金融自由化を経てもなお政府の金融統制力が維持されていること、しかしその政治過程の中に多元的な利害構造の表出が見られるようになってきていることが、丹念な実証分析によって明らかにされている。

## (論文審査の結果の要旨)

台湾は1990年代金融自由化を行ったが、他のアジア諸国のような通貨危機に見舞われることはなかった。筆者によれば、その背景として、実は台湾の金融自由化がみせかけのものにすぎなかったことがある。それではなぜ台湾の金融自由化が見せかけのものに終わったのであろうか。本論文は、この問題に、商業銀行（以下、商銀）新設、公営銀行の民営化、基層金融機構（就中農協信用部）改革という三つの事例を分析することによって答える。

台湾の金融自由化の説明としては、グローバル化、とりわけアメリカの圧力によるという説と国民党政府の党利党略によるという説が対抗しているが、著者はどちらも自由化の実態を十分に捉えるにいたっていないという。外圧説に対しては、なぜ金融自由化が金融を支配していた公営銀行の民営化ではなく、民間商業銀行の増設から始まったのか、また外国資本の参入の前に国内資本の参入を優先させたのかが説明できないとする。他方、後者は、国内における利害の多様性を無視している。

著者は、台湾の金融自由化を理解する鍵概念として脱経路依存（経路逸脱）という概念を用いる。歴史的制度論者、キャサリン・セーレンは「ルール制定者とルール遂行者とのギャップ」を指摘したが、台湾はこのギャップを利用して、「みせかけの金融自由化」を実行したという。金融自由化において、台湾政府の最大の目標は、金融統制権の維持であった。そのために、まず資本規模の小さな民間銀行を多数創設することによって公営銀行の優位を確保し、しかる後に政府の統制権が損なわれない形で公営銀行の民営化を実施したというのが、著者の主張である。

金融自由化の政治過程分析によって、本論文が明らかにした今ひとつの重要な点は、台湾政治の多元主義化である。中央政府がなお強力な権限を持つとはいえ、金融自由化の政治過程においては、省政府、財閥、労働組合、農漁協など、多様な利害が政治過程に表出しており、中央政府は、その政策決定・遂行において、的確な戦略選択と効果的な権力資源動員を行う必要が高まっている。

本論文は、台湾の金融自由化の政治過程を深く掘り下げることによって、自由化の意義と限界を明らかにし、さらに台湾政治の多元主義化という、民主化以後の動向も明らかにしている。分析概念や理論枠組、説明変数の処理において、やや難がみられるものの、台湾金融改革の全体像を浮き彫りにした学問的功績は大である。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものと認められる。

なお、平成21年2月19日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。